

2026年度
事業計画書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月31日

一般財団法人関西観光本部

1. 2026年度の取組み方針

<背景>

2025年の訪日外国人旅行者数は、累計42,683,600人と過去最高を2年連続で更新し、前年比では15.8%増となり、コロナ禍前の最高であった2019年の31,882,049人と比較しても33.9%増であった。また、関西国際空港における国際線利用者数は188万6529人と、成田空港（186万7248人）を上回りました。中国方面の旅客数が大幅に減少した2025年12月に、外国人旅客数は前年同月比で94%と3年11月ぶりに前年を下回った。

観光庁では「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の目標数値として、訪日外国人旅行者数6,000万人、旅行消費額15兆円を掲げており、『観光立国推進基本計画（第4次）』では、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードに、高付加価値化による観光消費額の増加や地方部での宿泊数の増加等のための施策が重点的に実施されている。

そうした中、大阪・関西万博が2025年4月から10月まで開催され、2025年日本国際博覧会協会による総来場者数は約2,902万人であり、海外からも多くの観光客が関西を訪れた結果、大きな経済効果がもたらされた。

関西では、万博を契機とした関西の広域観光の促進につなげるため、来場者を関西一円に誘う特別プロジェクト「万博プラス関西観光推進事業」（2023～2025年度）が実施された。事業の結果としては、観光コンテンツの新規商品造成数380商品、商品の販売額16億円、販売人数16万7千人の実績となり、商品造成から販売につなげる実効性のあるインバウンド・プロモーションのモデルを確立したと言える。事業推進母体である「EXPO2025関西観光推進協議会」（以下、「協議会」という。）には、関西の自治体2府8県4政令市のほか、交通・観光等の民間企業、政府機関、2025年日本国際博覧会協会など44団体が参画し、「ONE 関西」での広域観光推進体制で取組を進めた。関西観光本部（以下、「当本部」という。）は、その事務局を務めた。

当本部が実施する「関西ツーリズムグランドデザイン2025」に基づく事業としては、①広域観光圏“KANSAI”の発信、②地域を磨き・つなぐ広域観光ルートづくり、③新たな魅力を創るテーマツーリズムの提案、④観光DXの推進のほか、組織の基盤強化として会員への情報発信や交流機会の提供などに取り組んでいる。2025年度は、「万博プラス関西観光推進事業」と、関西観光本部事業としての海外旅行博への出展や商談会の開催、ウェブやSNSを活用したデジタルでの情報発信事業などを両輪として展開し、相乗効果を発揮した。

<2026年度の取組み方針>

2026年度は、新たに策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2030」に基づき、大インバウンド時代を先駆ける“KANSAI”の実現に向けた取組みを進める。大阪・関西万博を契機とした広域観光推進の成果をレガシーとして最大限活用し、関西がインバウンド市場で我が国トップ（シェア40%）を目指す各種施策に着手するとともに、目標達成のための土台づくりとして、事業推進に必要なスキームや人的体制の整備、財務基盤の充実などを行う。併せて「万博レガシー事業」に賛同いただける企業や行政等の理解をさらに広げ、“ONE 関西”での広域観光推進体制の充実を図る。

II. 2026年度の主な取組み事業

1. 万博レガシー事業

(1)広域観光圏 KANSAI のブランド力向上

①BtoB

<海外における取組>

- ・海外の主要な旅行博への大規模出展により“KANSAI”の存在感をアピールするとともに、現地の旅行会社等への個別セールスを展開し、“KANSAI”の旅行商品の造成を要請する。
- ・訪日で長期滞在を見込むことができる欧米豪市場、及び富裕層の旅行者をターゲットとした東南アジア市場において、有力な旅行展への出展を行う。現時点では、次の6ヶ国を予定している。

●フランス(9月 TopResa)、スペイン(1月 FITUR)、米国(3月 LATAS)

香港(7月 BookFair)、シンガポール(10月 ITB ASIA)、豪(8月 JAPAN Roadshow)

- ・リピーター層が多く、関西一円の各地域への誘客を見込むことができるアジアの重点市場については、関西広域連合や会員企業等とも連携して、関西観光本部主催の「ONE 関西商談会」を開催する。現時点では、次の3ヶ国を予定している。

●タイ(9月)、シンガポール(11月)、台湾(2月)、

- ・関西の自治体や観光関連企業のトップ層が、“ONE 関西”として訪問団をつくり、重要市場において集中的にプロモーションを行う「関西観光ミッション（仮称）」を実施する。

●関西広域連合の「トッププロモーション」事業を官民一体型に拡大

(実施地域は別途調整、11月頃を想定)

<国内における取組>

- ・国内に拠点を置く海外旅行会社及びブランドオペレーターを招聘し、関西の観光関連事業者を集めたインバウンド商談会を開催するとともに、関西の観光コンテンツの魅力を紹介するファミトリップを実施する。

●インバウンド商談会 (12月大阪)、ファミトリップ (関西各地)

- ・海外から観光やプロモーション関連業界の要人(旅行会社、航空会社、マスコミ等)を招聘し、関西の自治体や経済界のトップ層、及び観光業界幹部との交流を行う「KANSAI インバウンドフォーラム」(仮称)を開催する。(12月頃を想定)

②BtoC

- ・大阪・関西万博に向けて制作したプロモーション動画をベースに、KANSAI のブランディングにつながる関西各地の観光地や体験コンテンツの紹介動画を作成する。SNS においてもリール動画や魅力的な写真を用いて、国や市場、個人の嗜好に応じたターゲティングプロモーションを展開する。

- ・公式サイト「The Gate to KANSAI」のDXモデル化を中長期的に進める。AIの情報検索や旅行プランの自動作成等に対応した、AIにも信頼・参照されやすいサイト構造への更新を目指す。情報の専門性や信頼性を高めるために、連携する地域DMOや交通事業者等が保有するウェブコンテンツ用素材を「The Gate to KANSAI」にも掲載する仕組みの構築を目指す。

(2)KANSAIに誘客するツーリズム開発

①広域ルート化とテーマツーリズム開発

- ・関西ならではの「歴史・文化」、地域ならではの「唯一・本物」の観光資源を関西広域でつなぐ広域観光ルートを旅行商品として造成する。
2026年度は「奈良県～三重県」において、「地域の豊かさ（リトリート）」をテーマに、広域観光ルート2コースを造成し、OTAでの販売を行う。
- ・関西各地の「工芸」をテーマに、体験型、高付加価値型の観光コンテンツを掘り起こし、地域に根差した伝統・生活文化とも組み合わせながら広域観光ルート2コースを造成し、OTAでの販売を行う。
- ・御食国（みけつくに）事業は、京都府・兵庫県（淡路）・福井県（若狭）・三重県（伊勢）が連携して事業を行い、当本部が実行委員会事務局を担っている。各地域の特色ある食材や食文化をテーマツーリズム化し、インバウンド向けのコンテンツ造成や海外プロモーションを展開する。

②関西全体で「面」での観光コンテンツ提案

- ・万博プラス関西観光推進事業において整備した「関西観光コンテンツ集」について、訪日市場の成熟や「ワールドマスターズゲームズ2027 関西」の開催に対応した各地の多様な観光コンテンツを充実させるとともに、OTAでの商品造成のための支援など流通環境整備を行う。
- ・西日本の4つの広域連携DMO（一般財団法人関西観光本部、一般社団法人山陰インバウンド機構、一般社団法人四国ツーリズム創造機構、一般社団法人せとうち観光推進機構）が、2023年5月9日にマルチの連携協定を締結し、デスティネーションとしての西日本「Greater WEST JAPAN」を海外にアピールする。共通のウェブサイト（英語版）の運営や広域モデルコースの提案を行うほか、海外旅行展への共同出展を行う。

(3)データに基づく観光戦略策定機能の整備

- ・関西2府8県をマクロ市場としてとらえた分析を行うためのDMP(Data Management Platform)の設計・構築を進める。2026年度は、広域連携DMOの役割にふさわしいDMP構築に向けて、事例研究やデータの洗い出し、企画立案を行うとともに、各地域の事例についてもヒアリングを行い、構想を策定する。

(4)事業を推進する体制の整備

- ・2030年まで5年間の「万博レガシー事業」を“ONE 関西”で推進するために、当事業を共に進める企業をさらに拡大し、各自治体や地域のDMOとの連携を強化する。
また、国庫補助金の獲得や、関西広域連合や関西経済連合会などの構成団体、及び各自治体との連携によって財務基盤を充実させる。
- ・デジタル戦略や海外市場との連携強化などのための外部人材確保や、当本部の中長期的な組織運営・事業運営を支えるプロパー人材の高度化を進める。

2. これ以外の関西観光本部事業

- ・構成団体や会員向けの情報発信として「KANSAI OFFICIAL TOURIST GUIDE」の発行
- ・関西広域連合と連携し、通訳案内士のスキル向上に向けたセミナーや研修会の実施
- ・国税庁及び関係鉄道会社と連携した酒蔵ツーリズムの展開、及び豪州での酒フェア出展
- ・関西文化の日、関西元気文化圏賞事業の実施